

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第41期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社テーオーシー

【英訳名】 TOC Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 大谷卓男

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務管理部門担当 羽廣元和

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務管理部門担当 羽廣元和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	18,551	17,831	17,725	17,989	18,377
経常利益 (百万円)	5,523	5,348	5,446	5,225	4,342
当期純利益 (百万円)	3,018	2,576	2,565	2,981	2,448
純資産額 (百万円)	54,402	56,275	57,926	61,554	63,208
総資産額 (百万円)	89,074	85,995	89,397	106,147	108,541
1株当たり純資産額 (円)	831.75	860.03	884.40	451.78	461.59
1株当たり当期純利益 (円)	45.60	39.14	38.90	22.05	17.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	38.88	22.05	—
自己資本比率 (%)	61.1	65.4	64.8	58.0	57.9
自己資本利益率 (%)	5.6	4.7	4.5	5.0	3.9
株価収益率 (倍)	9.6	23.0	24.6	33.5	43.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,680	3,363	5,176	3,707	5,434
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,268	△2,784	△4,865	△19,729	△6,254
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,276	△3,727	267	14,415	△2,617
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,842	9,694	10,297	8,690	5,254
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	175 (304)	181 (292)	184 (279)	185 (283)	183 (270)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第37期、第38期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 提出会社は平成17年7月11日付で、株式1株につき2.05株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	14,351	13,721	13,443	13,637	14,192
経常利益	(百万円)	5,386	5,295	5,366	5,063	4,150
当期純利益	(百万円)	2,961	2,589	2,481	2,865	2,248
資本金	(百万円)	11,768	11,768	11,768	11,768	11,768
発行済株式総数	(千株)	66,770	66,770	66,770	136,879	136,879
純資産額	(百万円)	53,865	55,750	57,559	61,071	62,172
総資産額	(百万円)	87,030	84,007	87,582	104,332	106,740
1株当たり純資産額	(円)	823.51	851.98	878.80	448.24	456.57
1株当たり配当額	(円)	11	11	11	5.75	6
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(2.75)	(3)
1株当たり当期純利益	(円)	44.74	39.32	37.62	21.18	16.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	37.60	21.18	—
自己資本比率	(%)	61.9	66.4	65.7	58.5	58.2
自己資本利益率	(%)	5.6	4.7	4.4	4.8	3.6
株価収益率	(倍)	9.8	22.9	25.4	34.8	47.4
配当性向	(%)	24.6	28.0	29.2	27.1	36.3
従業員数	(人)	76	70	73	75	79

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第37期、第38期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成17年7月11日付で、株式1株につき2.05株の株式分割を行っております。

2 【沿革】

- 大正15年 4月 医薬品の製造販売を目的として、星製薬株式会社を設立。
- 昭和24年 5月 東京証券取引所再開により上場。
- 昭和38年 4月 東京証券取引所の株式売買高僅少のため上場廃止。
- 昭和42年 7月 不動産事業を目的とする株式会社東京卸売りセンターを設立。
- 昭和42年11月 神奈川県厚木内陸工業団地に新工場を建設し、東京五反田より製薬工場及び設備を移転し、操業を開始。
- 昭和57年 3月 提出会社の販売代理店として大谷薬品株式会社を設立。
- 昭和57年 4月 株式会社東京卸売りセンターと合併、商号を株式会社テーオーシーと変更し、不動産事業を継承。また、同日付で子会社大谷薬品株式会社を星製薬株式会社(現・連結子会社)に商号変更。
- 昭和57年 7月 商品販売・飲食事業を目的とした株式会社東京卸売りセンター流通グループ(現・連結子会社)を設立。
- 昭和58年 3月 厚木工場敷地の有効利用のため、リネンサプライを目的とした当社全額出資による株式会社テーオーリネンサプライ(現・連結子会社)を設立。(その後昭和59年4月増資を行い、現在の持株比率は55%)
- 昭和58年12月 東京証券取引所市場第二部へ上場。
- 昭和60年 4月 ヘルス、スポーツ施設の経営を目的とした株式会社ROXヘルスプラザを設立。
- 昭和61年 8月 東京都台東区浅草に商業ビル「テーオーシーROXビル」をオープン。
- 昭和61年 9月 東京証券取引所市場第一部へ上場。
- 昭和62年 1月 東京都品川区大崎<大崎ニューシティ内>にオフィスビルとして「TOC大崎ビルディング」、ホテルビルとして「ニューオータニイン東京」をオープン。
- 昭和62年 9月 東京都品川区西五反田に「第5 TOCビル」をオープン。
- 平成 2年 4月 東京都台東区浅草に「テーオーシーROX-2」(テーオーシーROXビルに隣接)をオープン。
- 平成 7年 8月 東京都台東区浅草に「テーオーシーROX-3」(テーオーシーROXビルに隣接)をオープン。
- 平成10年 6月 環境保全及び省エネルギー機器の開発、製造、販売を目的とした株式会社アニマ・アクティス・ジャパン(現株式会社アニマ・ジャパン・連結子会社)を設立。
- 平成10年 7月 東京都台東区浅草に「テーオーシーROXドーム」(テーオーシーROX-3ビルに隣接)をオープン。
- 平成12年11月 温泉施設・温浴施設の経営を目的とした株式会社テーオーエル(現株式会社TOL・連結子会社)を設立。
- 平成15年10月 提出会社製薬事業部(製造部門)を会社分割し、連結子会社星製薬株式会社(販売部門)に承継。
- 平成16年 9月 「テーオーシーROX-2」を建替、「テーオーシーROX-2G」としてリニューアルオープン。
- 平成16年10月 株式会社ROXヘルスプラザ(スポーツクラブ事業)と株式会社TOL(温浴施設事業)を合併(存続会社：株式会社TOL)。
- 平成18年 8月 東京都江東区有明に「TOC有明」をオープン。

(参考) 株式会社東京卸売りセンターの「会社の沿革」

株式会社東京卸売りセンターは通産省の流通問題解決の一環としての「卸総合センター」構想に従い、昭和42年7月に設立。

昭和45年 3月 東京都品川区西五反田に延床面積174千㎡余と東洋一の大きさを誇るマーチャングイズマートビル「TOCビル」をオープン。
なお、昭和57年4月星製薬株式会社と合併し、株式会社テーオーシーと商号変更。

昭和45年 4月 ビル管理関連サービス業を主な事業目的とする、株式会社エイ・オー・シーを設立。
(平成2年4月株式会社テーオーシーサプライ(現・連結子会社)に商号変更)

昭和46年 1月 東京都品川区西五反田に第2駐車場ビル(その後改築し現第3 TOCビル)をオープン。

昭和51年10月 東京都品川区西五反田に第2 TOCビルをオープン。

(注) 昭和57年4月1日株式会社東京卸売りセンターを合併いたしましたが、営業の主体が株式会社東京卸売りセンターの事業であるため、事業年度については、被合併会社の事業年度を継承して、第41期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)としております。

3 【事業の内容】

当社グループは、提出会社(以下「当社」という)と子会社8社及び関連会社4社で構成されております。当社が営む基幹の事業である不動産賃貸事業に関連、付随し、更に有効利用を行うための事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、「事業の種類別セグメント情報」における区分と同一であります。

不動産事業

当社は当連結会計年度末において14棟の営業用建物を所有しており、これを賃貸しております。貸室の賃貸が主ですが、付帯して展示場、駐車場等も賃貸しております。連結子会社(株)テーオーシーサプライ、星製薬(株)、(株)東京卸売りセンター流通グループ、(株)アニマ・ジャパン、(株)TOL、持分法適用関連会社大崎再開発ビル(株)には、それぞれ貸室の一部もしくは建物を賃貸し、連結子会社(株)テーオーリネンサプライには、工場敷地を賃貸しております。

リネンサプライ及びランドリー事業

連結子会社(株)テーオーリネンサプライは当社が所有する神奈川県厚木市所在の土地に工場を建設し、主として同工場においてリネンサプライ及びランドリー業務を行っております。

その他の事業

(製薬事業)

連結子会社星製薬(株)は、医薬品として胃腸薬及び健康食品の製造及び販売を行っております。

(商品販売、飲食事業)

当社は「テーオーシーROXビル」「テーオーシーROX-2G」のスペースの一部において衣料品等の販売を行っております。また、連結子会社(株)東京卸売りセンター流通グループに「TOCビル」「テーオーシーROXビル」「TOC有明」の一部を賃貸し、そのスペースにおいて、同社は商品販売、飲食事業を営んでおります。

(スポーツクラブ事業、温浴施設事業)

当社は「テーオーシーROXビル」の一部を賃貸し、そのスペースにおいて連結子会社(株)TOLがスポーツクラブ及び温浴施設を経営しております。

(ビル管理関連サービス事業)

連結子会社(株)テーオーシーサプライは当社ビル内の内装請負工事をを行い、また当社ビル内の自動販売機、公衆電話等のサービス業務、保険代理業務等を行っております。

当社は持分法適用関連会社大崎再開発ビル(株)に「大崎ニューシティ」の一部を賃貸し、それにより同社は、転貸事業を行うと同時に、同建物等の管理業務も併せて行っております。

(環境保全及び省エネルギー事業)

連結子会社(株)アニマ・ジャパンは、主に環境保全及び省エネルギー機器の開発、製造、販売ならびに建物、設備の省エネルギーに関するコンサルタント業務を行っております。

(情報処理関連事業)

連結子会社(株)I-TINKは主に情報処理システムの企画・開発等を行っております。

当社グループと、継続的な事業上の取引のある関連当事者及びその事業内容、取引内容の概要は次のとおりであります。

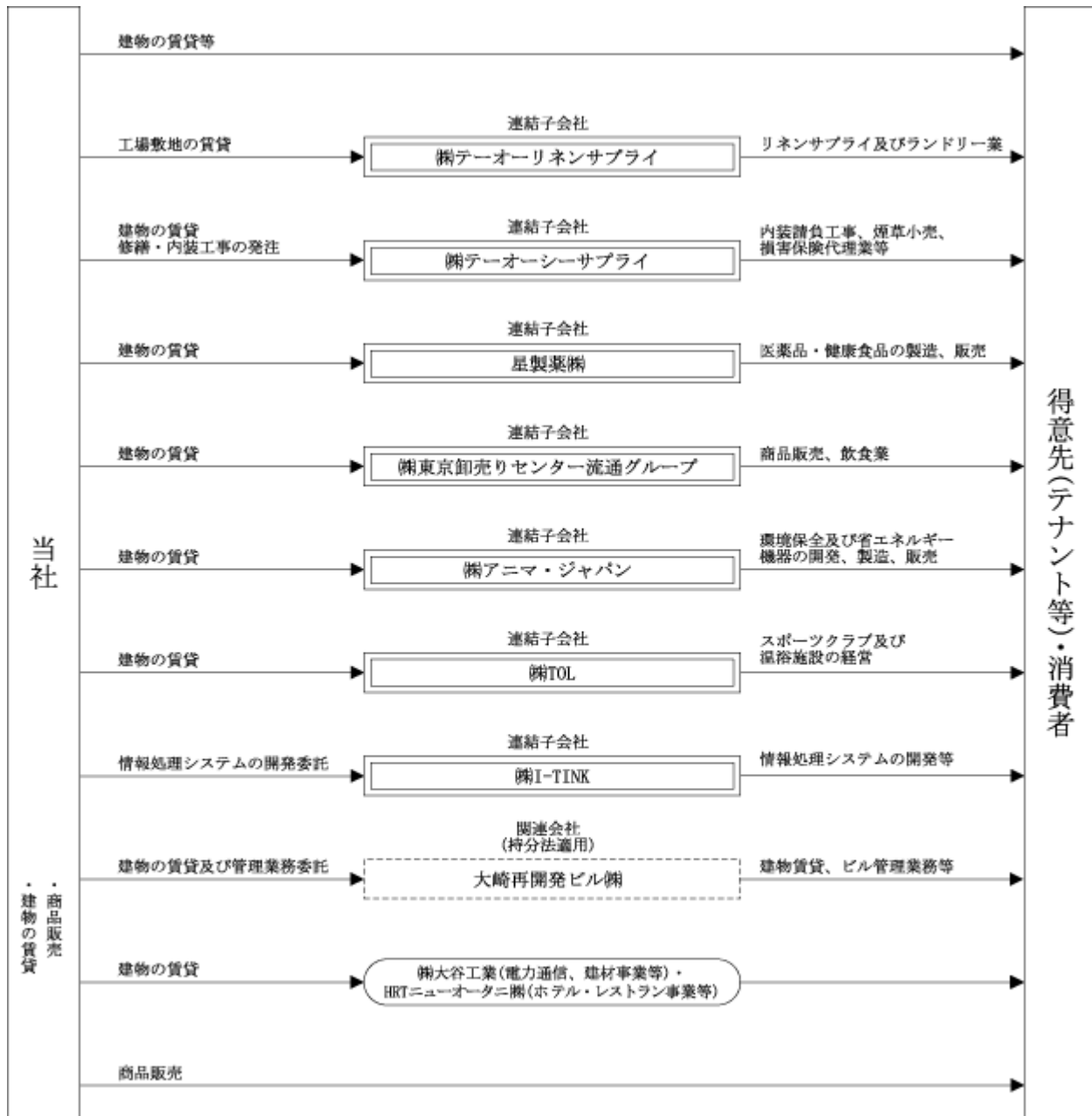
(株)大谷工業

架線金物、スタッド等の製造販売事業を行っており、当社は「TOCビル」の10階の一部を賃貸しております。

HRTニューオータニ(株)

ホテル、レストランなどの経営を行っており、当社は「大崎ニューシティ」の「ニューオータニイン東京ビル」(ホテル)を賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社 関連会社(持分法適用会社) 関連当事者

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱テーオーリネン サプライ	東京都品川区	96	リネン サプライ及び ランドリー事業	55.0	—	当社所有の土地(工場敷地) を賃借 役員の兼任 3名	(注) 5
㈱テーオーシーサプライ	東京都品川区	50	その他の事業 (ビル管理関連 サービス事業)	100.0	—	当社所有の建物を賃借、当 社所有建物等の内装工事請 負等 役員の兼任 3名	
星製菓㈱	東京都品川区	75	その他の事業 (製菓事業)	100.0	—	当社所有の建物を賃借 役員の兼任 3名	
㈱東京卸売りセンター 流通グループ	東京都品川区	15	その他の事業 (商品販売、 飲食事業)	100.0	—	当社所有の建物を賃借 役員の兼任 3名	
㈱アニマ・ジャパン	東京都品川区	100	その他の事業 (環境保全及び 省エネルギー事 業)	50.0	—	当社所有の建物を賃借、当 社より銀行借入に対する債 務保証 役員の兼任 3名	(注) 4
㈱TOL	東京都品川区	100	その他の事業 (スポーツクラ ブ事業及び温浴 施設事業)	98.4	—	当社所有の建物を賃借 役員の兼任 4名	
㈱I-TINK	東京都品川区	290	その他の事業 (情報処理関連 事業)	96.7	—	情報処理システムの開発委 託 役員の兼任 3名	
(持分法適用関連会社) 大崎再開発ビル㈱	東京都品川区	200	不動産事業	36.2	—	当社所有建物の一部におけ る管理業務及び当社所有建 物の一部を転貸する事業 役員の兼任 1名	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記のうち、特定子会社に該当するものではありません。

3 上記のうち、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 ㈱アニマ・ジャパンについては、持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 ㈱テーオーリネンサプライについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	1,959百万円
	② 経常利益	62百万円
	③ 当期純利益	40百万円
	④ 純資産額	770百万円
	⑤ 総資産額	1,134百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	79 (1)
リネンサプライ及びランドリー事業	44 (130)
その他の事業	60 (139)
合計	183 (270)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
79	38.3	14.9	7,246,926

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景にした設備投資の増加や堅調な個人消費に支えられ、景気は着実な足取りで推移いたしました。

このような事業環境下におきまして、当社グループは、企業理念に則りグループ挙げて各事業の特性、付加価値性を活かした営業活動と、セグメント業績管理の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は18,377百万円(前連結会計年度比2.2%増)、利益面におきましては、営業利益4,670百万円(前連結会計年度比12.2%減)、経常利益4,342百万円(前連結会計年度比16.9%減)、当期純利益は、2,448百万円(前連結会計年度比17.9%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①不動産事業

オフィスビル市況におきましては、首都圏を中心に、オフィス需要が高まり、入居率・賃料水準は堅調に推移いたしました。また、商業ビルにおける事業環境におきましては、個人消費は全体として堅調に推移したものの、商業施設間の競争の激化の影響により施設間の優劣が問われる状況下となっております。

このような状況下、当社におきましては、所有ビル個々の特性の向上を図り、継続的なリニューアル、安全対策、美化対策等を実施し、付加価値を高めることに注力してまいりました。

建物の賃貸等では引続き、運営・管理面においての高サービスと低コストの両立を推し進めるとともに、ビルの特性に応じた新規テナントの獲得に取り組んでまいりましたが、「TOC有明」の開業により、売上は前期より増加したものの、開業に伴う費用増及び第5 TOCビルにおけるリニューアル工事費の支出等により減益となりました。なお、期末時点における入居率は「TOC有明」を含め92.0%(前期末比0.8%減)であります。

展示場・会議室の賃貸では、新規顧客の獲得、「TOC有明」コンベンションホールの稼働により増収増益となりました。駐車場の賃貸におきましても、「TOC有明」駐車場の稼働に伴い増収増益となりました。

以上の結果、不動産事業の売上高は12,358百万円(前連結会計年度比4.6%増)となりましたが、営業利益は4,458百万円(前連結会計年度比13.2%減)となりました。

②リネンサプライ及びブランドリー事業

大口顧客先のリニューアル工事に伴う受注減の影響等により、売上高は1,905百万円(前連結会計年度比4.6%減)、営業利益は38百万円(前連結会計年度比12.3%減)となりました。

③その他の事業

製菓事業は、売上高においては前期と同水準でしたが、原価率の改善により増益となりました。スポーツクラブ事業は、競合施設の影響により若干の減収となり、また、施設のリニューアルを行ったことから減益となりました。温浴施設事業は増収となり利益面の改善が図られました。商品販売事業並びに飲食事業におきましても、不採算店舗の見直しにより減収となりましたが、利益面の改善が図られました。ビル管理関連サービス事業は、「TOC有明」の開業などにより請負工事が増加し、増収増益となりました。環境保全・省エネルギー事業は、減収減益となりました。情報処理関連事業は、今期において、空調管理システムを完成することができ、納入に至り、売上高、営業利益を計上いたしました。

以上、その他の事業の合計での売上高は4,113百万円(前連結会計年度比1.6%減)、営業利益は288百万円(前連結会計年度比121.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,436百万円減少し5,254百万円（前連結会計年度比39.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は5,434百万円（前連結会計年度比46.6%増）となりました。

主な内訳は、増加要因として税金等調整前当期純利益4,234百万円、減価償却費1,606百万円の計上及び預り保証金の増加額1,664百万円、減少要因として法人税等の支払額2,055百万円、売上債権の増加額254百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は6,254百万円（前連結会計年度比68.3%減）となりました。

これは、主に「TOC有明」事業の建設等による有形固定資産の取得に6,540百万円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は2,617百万円（前連結会計年度は14,415百万円の資金の増加）となりました。

これは、短期借入れによる収入6,057百万円（純額）があったものの、長期借入金の返済による支出7,840百万円（純額）、配当金の支払額814百万円などの支出があったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
その他の事業（製菓事業）	585	+36.0

（注） 金額は売価換算価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他の事業（製菓事業）	226	—	3	—

（注） 金額は売価換算価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	比率(%)	前年同期比(%)
不動産事業			
建物の賃貸等	10,290	56.0	+2.7
展示場・会議室の賃貸	1,346	7.3	+18.2
駐車場の賃貸	721	3.9	+10.6
小計	12,358	67.2	+4.6
リネンサプライ及びランドリー事業	1,905	10.4	△4.6
その他の事業			
製菓事業	608	3.3	△0.4
商品販売事業	1,110	6.0	△5.8
飲食事業	102	0.6	△40.1
スポーツクラブ事業	584	3.2	△2.1
ビル管理関連サービス事業	527	2.9	+33.4
環境保全及び省エネルギー事業	123	0.7	△32.2
温浴施設事業	1,055	5.7	+1.8
情報処理関連事業	0	0.0	△87.8
小計	4,113	22.4	△1.6
合計	18,377	100.0	+2.2

（注） 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済の見通しは、引き続き企業収益は堅調に推移するものと思われませんが、世界的な原材料価格の高騰、金利の上昇など懸念要因もあり、経営環境は予断を許さない状況で推移するものと思われま

す。オフィスビル業界におきましては、ビルの質や地域などによる格差の影響はあるものの、好調な企業業績に裏打ちされたオフィス需要が見込まれ、入居率・賃料水準とも引き続き改善傾向が続くものと思われ

ます。商業ビル業界におきましては、堅調な個人消費が続くものと思われませんが、業種業態を超えた競争の激化、お客様のニーズの多様化など、成熟した市場の中で、施設運営の優劣による格差はますます広がるものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは、中長期的に安定的かつ持続的な成長を果たすため、当社グループの新たな成長基盤となる新規プロジェクトの推進と既存事業を磐石なものとする施策を実行してまいり

ます。基幹事業である不動産事業におきましては、推進中の開発プロジェクトを着実に推進することにより、事業規模の拡大を図るとともに、既存所有ビルの付加価値の向上に努め、中長期的にも市場において強力と成し得る「TOC」ブランドの構築に努めてまいります。

臨海副都心有明に平成18年8月開業しました「TOC有明」におきましては、高い入居率を維持するため入居者のニーズに応えながら安定的な稼働に努めてまいります。

横浜市中区桜木町「みなとみらい21-28街区」におきましては、JR桜木町駅前という立地を活かし、約1万1千㎡の敷地に地上19階地下1階、延床面積10万8千㎡余の大型複合商業施設の建設を計画しております。物販・飲食等商業施設を中心に、ホテル、シネマコンプレックス、フィットネスクラブ等の入居が予定されており、平成19年8月に着工し、横浜開港150周年にあたる平成21年9月の竣工をめざしております。

既存所有ビルにつきましては、日々のサービスの向上に努めることを基本とし、さらに第5 TOCビルの大規模リニューアルなどのように、今後もすべての所有ビルに対して、事業環境の変化を見据え、ビルの付加価値を高める施策を実施してまいります。

また、これからのネット社会を見据え、インターネット上においても「TOC」ブランドを活用し、卸売り・通信販売事業を新たに展開し、注力してまいります。

当社グループにおきましては、より強固に事業の推進を図るため、グループ全体としての見地から、各事業地における各事業間に連携を強化し、よりシナジー効果を高められる組織の構築をはかってまいりま

す。なお、期末日後、当社株券に対する公開買付届出書が提出されております。その経緯等につきましては次のとおりであります。

平成19年4月6日、有限会社オオタニファンドT0(以下、「オオタニファンド」といいます。)から当社普通株式を1株800円にて買付け、53,846,000株を買付予定数とした公開買付けを、平成19年4月9日から平成19年5月11日まで(22営業日)行う旨の申入れがありました。

当該申入れを受け、同日、当社取締役会はオオタニファンドによる当社普通株式の公開買付けは、当社経営陣によるマネジメント・バイアウト(MBO)の一環として行われるものであり、本公開買付けに賛同の意を表明しました。

一方、平成19年4月25日に株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ(以下「ダヴィンチ社」といいます。)より、当社経営陣の賛同を条件として、当社普通株式1株を1,100円にて買付ける旨の公開買付けの提案がありました。

オオタニファンドによる公開買付けは、平成19年4月9日から5月11日まで実施され、5月12日に同社より公開買付けの結果が表明されましたが、応募株式の総数が買付け予定数に満たなかったため、不成立となりました。

その後、平成19年5月21日にダヴィンチ社から、当社普通株式の買付価格を1株1,100円、買付予定数を68,440,500株、買付期間を平成19年5月21日から平成19年7月18日まで(42営業日)とする旨の公開買付届出書が提出されました。(なお、平成19年6月27日に同社開催の取締役会において、公開買付条件等の変更が決議され、買付価格を1株1,308円、買付予定数を61,597,000株とする旨の発表がありました。)

当社取締役会は、ダヴィンチ社による当社株券に係る公開買付けについて、平成19年5月25日開催の取締役会において、同社による事業計画案が当社の企業価値の本質を無視したものであること、また、ダヴィンチ社及び同社グループの法令遵守体制等につき慎重に検討する必要があると判断し、本公開買付けに反対することを決議しました。

当社は引き続き、ダヴィンチ社の提案に関しましては、法令遵守体制等の点のみならず、質問書等のやりとりを継続するなどして真摯に検討することを表明しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①不動産市況（オフィスビル市況）

当社グループにおける営業利益の大半を、不動産事業部門におけるビル賃貸事業収益で占めております。所有する賃貸ビルはそれぞれ特性を持ち、その特性を生かした営業活動を行っておりますが、景気動向等によるビル需給の変動により業績に影響を受ける可能性があります。

②商業ビルの事業環境

所有している商業ビルは、スポーツクラブ、温浴施設等を併設しており、より集客性の高い複合ビル（施設）となっておりますが、個人の消費動向または地域の景気動向により業績に影響を受ける可能性があります。

③自然災害、人的災害による影響

所有している賃貸ビル全てが東京都内に立地しております。日頃より安全管理推進室を中心に災害に対する対応等を研究しておりますが、地震、暴風雨その他自然災害、また、火災、事故、テロその他犯罪等人的災害が発生した場合には、想定との乖離により、その対応、対策に齟齬をきたし、大きな損害につながり経営に影響を及ぼす可能性があります。

④今後の事業開発計画

現在、当社グループは大型プロジェクトを推進しておりますが、今後の経済状況等の変動による当該事業に対する資金調達環境の変化、金利、資材コストの上昇などの要因と、ビル需給関係が事業成算の目論見等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法令・税制の変更

当社グループの事業に関連する法制度が変更され、事業において新たな義務、制約及び費用負担等が発生することになった場合、また、関連する税制度が変更された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥製薬事業におけるリスク

製薬事業においては、市場動向により営業面に影響がありますが、この他に生産過程における事故等が発生した場合、大きなイメージの低下を招く恐れがあります。この場合、当社グループ全体の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報の管理

スポーツクラブ事業、商品販売事業、催事施設事業等において顧客情報を保有しております。セキュリティ対策等については万全を期しておりますが、不可抗力のシステムトラブルのみならず、内部・外部の要因により情報流出が発生した場合は、企業グループの信用低下、補償等コストの発生とともに、営業面においても影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より2,393百万円増加し108,541百万円となりました。

資産の部の増減は、主に「TOC有明」事業の建設等による有形固定資産の増加4,968百万円及び現金及び預金の減少3,436百万円であります。なお、当連結会計年度における設備投資額及び減価償却額は、それぞれ6,692百万円及び1,606百万円であります。

負債の部の主な増減は、預り保証金の増加1,692百万円、「TOC有明」事業等に係る借入金の返済1,783百万円(純額)などであります。

純資産の部につきましては、当期純利益2,448百万円を計上したことにより、剰余金の配当817百万円等の支払いを差引いても、前連結会計年度末比1,654百万円増加(うち少数株主持分352百万円)し63,208百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の58.0%から57.9%となりました。

(2) 経営成績の分析

①売上高及び営業利益

不動産事業では、首都圏を中心にオフィス需要が高まったことにより、当社所有ビルにおける入居率の水準も回復傾向にあります。また、当連結会計年度において臨海副都心有明に建設していた大型多機能ビジネスセンタービルである「TOC有明」を開業致しました。これらの要因により売上高は増加いたしました。第5 TOCビルにおける全面的なリニューアルは売上高の減少要因となりました。リネンサプライ及びランドリー事業では、大口取引先であるホテルのリニューアル工事に伴う受注減の影響等により、売上高、営業利益とも減少しました。その他の事業では、一部、不採算事業の見直し等により減収となりましたが、利益面では増益となりました。当連結会計年度の売上高は18,377百万円(前連結会計年度比2.2%増)となりました。

売上原価は、「TOC有明」における開業関連費用及び不動産取得税の計上並びに第5TOCビルのリニューアル費用などの計上により、前連結会計年度に比べ12.0%上昇し11,456百万円となり、売上原価率は5.5%上昇し62.3%になりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に計上した「みなとみらい21-28街区」土地の取得に係る不動産取得税等がなく、前連結会計年度に比べ7.9%減少し2,250百万円になりました。

この結果、営業利益は4,670百万円(前連結会計年度比12.2%減)となりました。

セグメント別での売上高の構成は、不動産事業67.2%、リネンサプライ及びランドリー事業10.4%、その他の事業22.4%となっており、営業利益での構成は、不動産事業が93.2%を占めております。

②営業外損益及び経常利益

営業外収益は、株式の受取配当金が増えたものの、前連結会計年度に計上した金利スワップ評価益が損失に転じ、前連結会計年度に比べ96百万円減少しました。営業外費用では、「TOC有明」事業資金に対する借入金の利息の支払いが増加したことに伴い、前連結会計年度に比べ137百万円の費用の増加となりました。

この結果、経常利益は4,342百万円(前連結会計年度比16.9%減)となりました。

③特別損益

当連結会計年度における特別損失は、主に投資有価証券の評価損で45百万円、たな卸資産の評価損として38百万円等107百万円計上しました。税金等調整前当期純利益は4,234百万円となり、前連結会計年度と比べて16.9%減少しました。

④当期純利益

当期純利益は2,448百万円(前連結会計年度比17.9%減)となりました。自己資本利益率は前連結会計年度より1.1%減少し3.9%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、中核セグメントである不動産事業の拡充及び既存設備の更新等を目的として、全体で6,692百万円(セグメント間消去前6,698百万円)の設備投資を行いました。

不動産事業においては、当連結会計年度に竣工した「TOC有明」への支出として5,993百万円、その他TOCビルをはじめ既存ビルの設備改修等に640百万円、合計6,633百万円投資しました。

リネンサプライおよびランドリー事業においては、ランドリー設備の更新等に15百万円投資しました。

その他の事業においては、ソフトウェアの開発費に15百万円、その他32百万円、計48百万円投資しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(イ) 稼働中設備

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡) [年間借地 料:百万円]	その他		
TOCビル (東京都品川区)	不動産事業	貸事務所 ・貸店舗	3,585	29	2,781 (21,522.23)	90	6,487	63 (注3)
第2TOCビル (東京都品川区)	不動産事業	貸事務所	486	—	14 (1,643.99)	33	534	
第3TOCビル (東京都品川区)	不動産事業	貸事務所	294	1	447 (1,044.88)	1	744	
TOCフロントビル (東京都品川区)	不動産事業	貸事務所	308	—	TOCビル 敷地内	1	310	
第5TOCビル (東京都品川区)	不動産事業	貸事務所	398	—	2,860 (636.92)	40	3,299	
TOC両国ビル (東京都墨田区)	不動産事業	貸事務所	146	—	233 (307.06)	0	380	
御殿山 キングダム (東京都品川区)	不動産事業	貸マンション	21	—	117 (207.04)	5	145	
大崎 ニューシティ (東京都品川区)	不動産事業	貸事務所 ・貸店舗 ホテル	2,679	—	4,003 (6,546.82) (注2) 282 (741.94) [15]	6 —	6,689 282	
テーオーシー ROXビル (東京都台東区)	不動産事業 その他の事業 (商品販売事業)	貸店舗	3,239	2	(注2) 4,001 (4,239.14) [85]	45	7,288	13
テーオーシー ROX-2G (東京都台東区)	不動産事業	貸店舗	267	—	(注2) 405 (529.28) [11]	—	672	
テーオーシー ROX-3 (東京都台東区)	不動産事業	貸店舗	310	—	(注2) 1,730 (2,175.76) [39]	2	2,042	
テーオーシー ROXドーム (東京都台東区)	不動産事業	貸店舗	0	—	(注2) 547 (956.92) [18]	0	547	
TOC有明 (東京都江東区)	不動産事業	貸事務所 ・貸店舗・ 倉庫	25,598	—	15,709 (18,088.47)	56	41,364	3

(ロ) 計画中設備

所在地	事業の種類別 セグメント の名称	計画	帳簿価額(百万円)				摘要
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
神奈川県横浜市 中区	不動産事業	MM21-28街区 プロジェクト (仮称)	—	14,552 (10,839.12)	143	14,695	

(2) 国内子会社

会社名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
㈱テーオー リネンサプライ	東京都 千代田区	リネン サプライ 及び ランドリー 事業	リネン サプライ 及び ランドリー 工場	17	25	—	0	43	21 (32)	(注4)
	神奈川県 厚木市	〃	〃	188	79	1 (6,809.54)	0	269	23 (98)	(注5)
㈱TOL	東京都 台東区 テーオー シー ROXビル 8F、9F	その他の 事業 (スポーツ クラブ事業)	スポーツ クラブ施設	109	—	—	23	133	7 (89)	(注4)
星製薬㈱	神奈川県 厚木市	その他の 事業 (製薬事業)	製薬工場 事務所	64	13	1 (7,233.69)	5	85	8 (5)	
㈱テーオーシー サプライ	新潟県 南魚沼郡 湯沢町	全社資産	遊休土地	—	—	215 (26,479.79)	—	215	—	
	栃木県 那須郡 塩原町	全社資産	遊休土地	—	—	91 (435,427.25)	—	91	—	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 土地を賃借しております。帳簿価額は借地権の帳簿価額であり、面積は借地面積です。年間借地料は[]で外書きしております。
- 3 TOCビルの土地面積には貸地分の574.63㎡が含まれております。
- 4 ㈱テーオーリネンサプライは連結会社以外から建物の一部を賃借しております。年間賃借料は29百万円であります。
- ㈱TOLは提出会社㈱テーオーシーより建物の一部を賃借しております。
- 5 土地(6,809.54㎡)は提出会社㈱テーオーシーより連結子会社㈱テーオーリネンサプライに貸与しております。帳簿価額(1百万円)は提出会社㈱テーオーシーの帳簿価額であります。
- 6 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	設備の名称	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	用途	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
						総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	MM21-28街区 プロジェクト (仮称)	神奈川県 横浜市 中区	不動産事業	ホテル 貸事務所 貸店舗	地上19階 地下1階 延床面積 108,390㎡	40,000	295	自己資金、 借入金等	平成19年 8月	平成21年 9月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

その他に重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	547,517,000
計	547,517,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	136,879,352	同左	東京証券取引所 市場第一部	—
計	136,879,352	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年7月11日 (注)	70,108,936	136,879,352	—	11,768	—	9,326

(注) 株式分割(1:2.05)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	35	28	143	125	11	2,765	3,107	—
所有株式数 (単元)	—	78,309	1,089	91,537	65,859	49	35,340	272,183	787,852
所有株式数 の割合(%)	—	28.77	0.40	33.63	24.19	0.02	12.99	100	—

(注) 1 自己株式705,873株は、「個人その他」に1,411単元、「単元未満株式の状況」に373株を含めて記載しており実保有高との差異はありません。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ニューオータニ	東京都千代田区紀尾井町4-1	17,354	12.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	13,775	10.06
有限会社大谷興産	東京都千代田区紀尾井町4-1	13,165	9.61
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	8,569	6.26
有限会社オオタニファンド	東京都品川区西五反田7丁目22-17	6,426	4.69
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー (常任代理人株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	P. O BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,306	3.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,688	2.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	3,640	2.65
大谷正子	東京都千代田区	3,628	2.65
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人ゴールドマン・サ ックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6丁目10-1六本木ヒルズ 森タワー)	3,236	2.36
計	—	77,789	56.83

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,864千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,536千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,688千株

2 フィデリティ投信株式会社から平成19年2月22日付で、有限会社アルグループから平成19年4月5日付で関東財務局長に大量保有報告書(変更報告書)が提出されております。フィデリティ投信株式会社は、平成19年2月15日現在で、有限会社アルグループは、平成19年3月29日現在で、以下の株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1 城山トラ ストタワー	9,596	7.01
有限会社アルグループ	東京都中央区銀座6丁目2-1	13,110	9.58

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 705,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,386,000	270,772	—
単元未満株式	普通株式 787,852	—	—
発行済株式総数	136,879,352	—	—
総株主の議決権	—	270,772	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式373株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田 7-22-17	705,500	—	705,500	0.51
計	—	705,500	—	705,500	0.51

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	33,562	22,077,275
当期間における取得自己株式	156,493	153,772,328

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の処分)	1,792	1,095,905	355	320,565
保有自己株式数	705,873	—	862,011	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び処分による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、業績の推移を見据え、将来の事業の発展と経営基盤の強化のための内部留保に意を用いつつ、経営成績や配当性向等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末の配当金は、上記基本方針を踏まえ、収益状況及び今後の事業展開等を勘案した結果、1株につき3円といたしました。これにより、中間配当金(1株につき3円)を加えました年間配当金は1株につき6円となりました。

また、内部留保資金につきましては、主として、現在推進中であります新規開発計画への投下資金として有効に活用し、今後も長期的・継続的利益並びに資本効率の向上を図ることで、企業価値の向上に努めたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注)第41期の剰余金の配当につきましては、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月14日 取締役会決議	408	3
平成19年6月28日 定時株主総会決議	408	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	671	940	1,120	956 □855	809
最低(円)	430	405	790	819 □405	484

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 □印は、株式分割(1株:2.05株)による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	681	647	618	675	809	788
最低(円)	571	518	571	573	654	688

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		大 谷 和 彦	昭和21年7月8日生	昭和56年6月 株式会社ホテルニューオータニ (現株式会社ニューオータニ) 取締役 平成5年6月 株式会社ホテルニューオータニ 代表取締役社長(現任) 平成5年6月 当社取締役 平成7年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成7年6月 大谷櫻井鐵工株式会社(現株式会 社大谷工業)代表取締役会長(現 任) 平成10年6月 株式会社ニューオータニエンター プライズ(現HRTニューオータニ株 式会社)代表取締役名誉会長(現 任) 平成10年7月 株式会社テーオーリネンサプライ 代表取締役名誉会長(現任) 平成12年11月 株式会社テーオーエル(現株式会 社TOL)代表取締役名誉会長(現任)	(注3)	1,573
取締役社長 (代表取締役)		大 谷 卓 男	昭和28年6月11日生	昭和56年7月 株式会社東京卸売りセンター (現株式会社テーオーシー)入社 昭和62年4月 ROX事業部長 昭和63年6月 取締役ROX事業部長 平成2年6月 常務取締役(ファッションビル事 業部担当) 平成3年6月 専務取締役(FB部・経理部担当) 平成5年6月 代表取締役社長(現任) 平成10年6月 株式会社アニマ・アクティス・ジ ャパン(現株式会社アニマ・ジ ャパン)代表取締役社長(現任) 平成10年6月 株式会社ROXヘルスプラザ(現株式 会社TOL)代表取締役会長 平成10年6月 大崎再開発ビル株式会社代表取締 役員副社長 平成10年7月 株式会社テーオーリネンサプライ 代表取締役会長(現任) 平成12年10月 星製菓株式会社代表取締役社長 (現任) 平成12年11月 株式会社テーオーエル(現株式会 社TOL)代表取締役会長(現任)	(注3)	323
常務取締役	ビル施設管 理部門並び に安全管理 推進室担当	池 田 高	昭和16年11月12日生	昭和43年9月 株式会社東京卸売りセンター (現株式会社テーオーシー)入社 平成4年4月 管理部長 平成8年6月 取締役管理部長 平成8年6月 株式会社テーオーシーサプライ代 表取締役社長(現任) 平成16年6月 常務取締役ビル施設管理部門担当 平成16年6月 大崎再開発ビル株式会社代表 取締役社長(現任) 平成18年3月 常務取締役ビル施設管理部門並び に安全管理推進室担当(現任)	(注3)	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	事務管理部門担当、製菓事業部門管掌	羽 廣 元 和	昭和20年9月15日生	昭和43年3月 平成7年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成13年7月 平成14年3月	株式会社東京卸売りセンター (現株式会社テーオーシー)入社 経理部長 取締役経理部長兼総務担当 取締役事務管理部門担当、経営管理室管掌 取締役事務管理部門担当、製菓事業部門・経営管理室管掌 取締役事務管理部門担当、製菓事業部門管掌(現任)	(注3)	22
取締役	TOC事業部長、エージェントサービス室管掌	松 崎 良 典	昭和28年2月8日生	昭和52年4月 平成9年4月 平成12年6月 平成17年2月	株式会社東京卸売りセンター (現株式会社テーオーシー)入社 テナント営業部次長 取締役TOCビル事業部長 取締役TOC事業部長、エージェントサービス室管掌(現任)	(注3)	10
取締役	経営企画室長兼商業施設事業部長	大 橋 正 夫	昭和29年2月4日生	昭和51年4月 平成7年10月 平成12年6月 平成17年10月	株式会社東京卸売りセンター (現株式会社テーオーシー)入社 事業企画室室長 取締役経営企画室長 取締役経営企画室長兼商業施設事業部長(現任)	(注3)	4
取締役	催事施設事業部長	岩 井 和 夫	昭和26年12月9日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成14年6月	株式会社東京卸売りセンター (現株式会社テーオーシー)入社 催事施設事業部長 取締役催事施設事業部長(現任)	(注3)	6
取締役		稲 葉 弘 文	昭和34年4月2日生	平成3年3月 平成12年8月 平成16年2月 平成17年2月 平成18年6月	三陽紙器株式会社入社、同社取締役管理部長 同社代表取締役社長 株式会社サンキュージャパン代表取締役社長(現任) 三陽エンジニアリング株式会社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	5
常勤監査役		長 谷 修 嗣	昭和22年7月25日生	昭和45年4月 平成14年6月 平成16年6月	株式会社ホテルニューオータニ (現株式会社ニューオータニ)入社 同社グループ財務部長 当社常勤監査役(現任)	(注4)	2
監査役		寺 澤 正 孝	昭和24年4月5日生	昭和54年4月 平成13年6月 平成16年6月	第一東京弁護士会に登録 株式会社大谷工業監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注4)	—
監査役		川 島 一 矩	昭和19年8月23日生	昭和43年4月 平成16年10月 平成18年6月	日本開発銀行(現日本政策投資銀行)入行 株式会社テクノロジー・アライアンス・インベストメント監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注4)	—
計							1,976

- (注) 1 取締役稲葉弘文は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役長谷修嗣、監査役寺澤正孝及び監査役川島一矩は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の健全性、透明性、効率性の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と認識しており、以下のような施策を実施しております。

当社グループのトップマネジメントシステムは、取締役会、常勤役員会及び経営幹部会、各事業部門、関連会社別会議を開催し、会社法で定められた事項及び経営に関する重要事項の決議をはじめとして、変動する経営環境にいち早く対応するため、各事業部門の情報や意見を有機的に交換し、直面する様々な課題にスピーディーに対応できる組織体制となっております。従いまして、当社におきましては執行役員制は採用せず、取締役が連帯して経営と業務執行の両面の責任を担う一体型経営体制となっております。また、株主の皆様をはじめ多くのお客様に対しても、より迅速、かつ正確な情報開示に努めております。

2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

① 取締役会

取締役会は、全取締役8名で構成し、会社法で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議し、決議しております。また、社外監査役を含む全監査役3名も出席し、取締役の職務執行を監督しております。原則月1回開催され、会長が議長を務めております。

② 常勤役員会

常勤役員会は、常勤監査役を含む全常勤役員8名で構成し、変化する経営環境にスピーディーに対応するため、経営に関する基本問題や重要事項についての決議あるいは意見交換を行っております。原則月2回開催され、社長が議長を務めております。

③ 経営幹部会

経営幹部会は、常勤監査役を含む役員7名及び各事業部門の部(課)長等の幹部社員で構成し、当社グループ全体あるいは各部門の直面する課題について、各部門の情報や意見を有機的に交換して、当社グループの活性化及び機動的な経営システムの構築に寄与しております。原則月1回開催され、社長が議長を務めております。

④ 各事業部門、関連会社別会議

各事業部門、関連会社別会議は、社長、各事業部門、関連会社の担当取締役、担当社員及び常勤監査役で構成し、当該事業部門、関連会社の直面する課題について、状況報告及び情報・意見交換を行っております。従いまして、経営トップが各事業部門、関連会社の直面する諸問題を常に認識した組織体制となっており、経営方針の周知徹底に役立っております。各事業部門、関連会社別に適宜開催されます。

⑤ 内部統制システムならびにリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務分掌等に、役職員の権限と責任を明確にし、稟議規定等により、適正に業務がなされるような体制を整備しております。リスク管理につきましては、安全管理推進室を設置し、経営に重大な影響を及ぼす事態が発生した際に備え、全社的に迅速な対応ができるようリスク管理マニュアルの整備等に取り組んでおります。

⑥ 内部監査ならびに監査役監査、会計監査の状況

当社は、監査室を設置し、定期的に業務全般の内部監査を実施し、業務の適正性を審査しております。なお、内部監査及び内部統制システム等を充実させるため、平成19年6月1日付で内部監査室の人員を増員し5名で構成しております。

各監査役は、監査役会で作成した監査方針・監査計画に従い、取締役会のほか、会社の重要な会議に出席するとともに、取締役から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧することにより、取締役の業務執行の適正性等の監査を行っております。

会計監査人である監査法人トーマツは、会社法監査ならびに証券取引法監査について監査契約を締結し、公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は福田昭英氏及び近藤安正氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補3名であります。

また、監査室、監査役監査及び会計監査は、それぞれ独立した組織または法人にて各々会社の監査業務を行っておりますが、各組織が定期的にまたは必要に応じて、監査業務等について意見交換を行い相互の連携を図っております。

⑦ 役員報酬等の内容

- ・取締役を支払った報酬

102百万円

(上記のほか、使用人兼務取締役使用人給与及び賞与として28百万円)

・ 監査役に支払った報酬 17百万円

・ 利益処分により支払った役員賞与
取締役賞与 19百万円

(注)上記のほか、未払役員賞与13百万円があります。

⑧ 監査報酬の内容

・ 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき報酬額の合計額 23百万円

・ 上記の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務の対価として当
社及び子会社が支払うべき報酬等の合計額 23百万円

・ 上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額 23百万円

⑨ 社外取締役、社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

⑩ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

⑪ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議には議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑫ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

当社は、経済情勢の変化等に対応して、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社と社外取締役1名及び社外監査役3名との間に特別の利害関係はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			8,747		5,311	
2 受取手形及び 営業未収入金	※7		864		1,119	
3 たな卸資産			440		366	
4 繰延税金資産			195		143	
5 その他			197		1,484	
6 貸倒引当金			△5		△18	
流動資産合計			10,440	9.8	8,406	7.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2 ※4	49,090		75,383		
減価償却累計額		36,274	12,816	37,600	37,782	
(2) 機械装置及び運搬具		1,122		1,114		
減価償却累計額		935	187	962	151	
(3) 土地	※2		41,086		41,090	
(4) 建設仮勘定			20,238		150	
(5) その他		1,415		1,576		
減価償却累計額		1,210	204	1,250	325	
有形固定資産合計			74,532	70.2	79,500	73.3
2 無形固定資産						
(1) 借地権			6,966		6,966	
(2) 施設利用権			41		37	
(3) その他			61		68	
無形固定資産合計			7,069	6.7	7,072	6.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1 ※5		5,740		5,313	
(2) 長期営業貸付金			2,750		2,750	
(3) 長期保険資産			1,994		1,603	
(4) 繰延税金資産			3,324		3,527	
(5) その他			323		394	
(6) 貸倒引当金			△27		△27	
投資その他の資産合計			14,105	13.3	13,561	12.5
固定資産合計			95,707	90.2	100,134	92.3
資産合計			106,147	100.0	108,541	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		1,184		2,604	
2	※2 ※6	2,888		8,945	
3	※2	17,087		1,428	
4		95		20	
5		1,179		841	
6		90		89	
7		1,541		1,696	
		流動負債合計	22.7	15,625	14.4
II 固定負債					
1	※2	11,699		19,517	
2		8,013		9,706	
3		184		169	
4		191		199	
5		107		114	
		固定負債合計	19.0	29,707	27.4
		負債合計	41.7	45,332	41.8
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
	※3	11,768	11.1	—	—
II 資本剰余金					
		10,081	9.5	—	—
III 利益剰余金					
		39,720	37.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
		169	0.2	—	—
V 自己株式					
	※3	△185	△0.2	—	—
		資本合計	58.0	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	11,768	10.8
2 資本剰余金		—	—	10,082	9.3
3 利益剰余金		—	—	41,331	38.1
4 自己株式		—	—	△206	△0.2
株主資本合計		—	—	62,976	58.0
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	△120	△0.1
評価・換算差額等合計		—	—	△120	△0.1
III 少数株主持分		—	—	352	0.3
純資産合計		—	—	63,208	58.2
負債純資産合計		—	—	108,541	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		17,989	100.0		18,377	100.0
II 売上原価			10,227	56.8		11,456	62.3
売上総利益			7,761	43.2		6,920	37.7
III 販売費及び一般管理費			2,442	13.6		2,250	12.3
営業利益			5,319	29.6		4,670	25.4
IV 営業外収益							
1 受取利息			9			12	
2 受取配当金			38			56	
3 社債償還益			3			—	
4 金利スワップ評価益			133			—	
5 持分法による投資利益		33			33		
6 その他		39	257	1.4	57	160	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		334			468		
2 その他		16	351	2.0	20	488	2.7
経常利益			5,225	29.0		4,342	23.6
VI 特別損失	※2						
1 固定資産売却損			10			0	
2 固定資産除却損			71			20	
3 投資有価証券評価損			—			45	
4 たな卸資産評価損			45			38	
5 その他		—	127	0.7	2	107	0.6
税金等調整前当期純利益			5,098	28.3		4,234	23.0
法人税、住民税 及び事業税		1,820			1,717		
法人税等調整額		285	2,105	11.7	47	1,765	9.6
少数株主利益			10	0.0		21	0.1
当期純利益			2,981	16.6		2,448	13.3

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			9,331
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益			750
III 資本剰余金期末残高			10,081
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			37,487
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益			2,981
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		729	
2 役員賞与		19	748
IV 利益剰余金期末残高			39,720

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(百万円)	11,768	10,081	39,720	△185	61,385	169	330	61,885
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)			△408		△408			△408
剰余金の配当			△408		△408			△408
役員賞与 (注)			△19		△19			△19
当期純利益			2,448		2,448			2,448
自己株式の取得				△22	△22			△22
自己株式の処分		0		0	1			1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△289	21	△268
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,611	△21	1,591	△289	21	1,323
平成19年3月31日残高(百万円)	11,768	10,082	41,331	△206	62,976	△120	352	63,208

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		5,098	4,234
2 減価償却費		1,167	1,606
3 投資有価証券評価損		—	45
4 たな卸資産評価損		45	38
5 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△ 0	13
6 賞与引当金の増減額 (減少:△)		2	△ 1
7 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		8	△ 14
8 役員退職慰労引当金の増加額		21	8
9 受取利息及び受取配当金		△ 47	△ 69
10 支払利息		334	468
11 持分法による投資利益		△ 33	△ 33
12 固定資産除売却損益		82	20
13 売上債権の増加額		△ 28	△ 254
14 たな卸資産の減少額		6	32
15 仕入債務の増加額		295	438
16 預り保証金の増減額 (減少:△)		△ 489	1,664
17 未払消費税等の増減額 (減少:△)		20	△ 75
18 役員賞与の支払額		△ 19	△ 19
19 その他		△ 102	△ 196
小計		6,361	7,905
20 利息及び配当金の受取額		61	84
21 利息の支払額		△ 337	△ 499
22 法人税等の支払額		△ 2,378	△ 2,055
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,707	5,434
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△ 57	△ 57
2 定期預金の払戻による収入		57	57
3 有価証券の売却による収入		20	—
4 社債の償還による収入		10	—
5 有形固定資産の取得による支出		△ 18,429	△ 6,540
6 有形固定資産の売却による収入		4	0
7 無形固定資産の取得による支出		△ 21	△ 26
8 投資有価証券の取得による支出		△ 1,760	△ 78
9 投資有価証券の売却による収入		110	—
10 長期保険満期による収入		553	485
11 長期保険積立による支出		△ 217	△ 93
12 その他		1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 19,729	△ 6,254
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		4,208	11,038
2 短期借入金の返済による支出		△ 3,236	△ 4,981
3 長期借入れによる収入		14,100	9,246
4 長期借入金の返済による支出		△ 1,211	△ 17,087
5 自己株式の処分による収入		1,337	1
6 自己株式の取得による支出		△ 59	△ 22
7 配当金の支払額		△ 724	△ 814
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,415	△ 2,617
IV 現金及び現金同等物の減少額		△ 1,607	△ 3,436
V 現金及び現金同等物の期首残高		10,297	8,690
VI 現金及び現金同等物の期末残高		8,690	5,254

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結しております。</p> <p>1 連結子会社数 7社 連結子会社名 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>1 連結子会社数 7社 連結子会社名 同左</p> <p>2 非連結子会社の名称等 (株)東京卸売りセンター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>1 持分法適用の関連会社数 1社 会社の名称 大崎再開発ビル(株)</p> <p>2 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)光エネルギー医学研究所 他2社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 持分法適用の関連会社数 1社 会社の名称 同左</p> <p>2 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)光エネルギー医学研究所 他3社 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>② デリバティブ</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p>	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>時価法</p> <p>商品 連結子会社(株)テーオーシーサプライは先入先出法による原価法、星製菓(株)は移動平均法による原価法及び(株)東京卸売りセンター流通グループは売価還元法による原価法</p> <p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年であります。</p> <p>営業未収入金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、発生している額を計上しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 <p>同左</p> <p>商品 同左</p> <p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、TOC有明、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年であります。なお、TOC有明は当連結会計年度に開業した大型多機能ビジネスセンタービルであり、定額法で償却することとしております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法		
① ヘッジ会計の方法	特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 変動金利による借入金 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左
③ ヘッジ方針	提出会社の内規である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、変動金利調達に係るキャッシュ・フローの固定化を、総調達の一定割合の範囲内で行っております。	同左
④ ヘッジの有効性評価の方法	特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<hr/> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は62,855百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関連会社項目</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 313百万円</p> <p>担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,841百万円</p> <p>土地 688百万円</p> <p>計 4,530百万円</p> <p>同上に対する債務額は短期借入金1,020百万円であります。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 341百万円</p> <p>担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,707百万円</p> <p>土地 688百万円</p> <p>計 4,396百万円</p> <p>同上に対する債務額は短期借入金660百万円であります。</p>
<p>※3 自己株式の保有数及び発行済株式総数</p>	<p>連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数</p> <p>普通株式 675千株</p> <p>当社の発行済株式総数</p> <p>普通株式 136,879千株</p>	<p>なお、上記の他に担保資産として建物及び構築物28,463百万円、土地35,367百万円を登記留保として提供しており、対応する債務額は、短期借入金6,557百万円、一年以内に返済予定の長期借入金1,428百万円、長期借入金19,517百万円であります。</p>
<p>※4 国庫補助金等の圧縮記帳額</p>	<p>取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額</p>	<p>建物及び構築物 299百万円</p>
<p>※5 供託済み投資有価証券</p>	<p>投資有価証券のうち、前払式証券の規制等に関する法律に基づき34百万円、宅地建物取引業法に基づき8百万円の国債を東京法務局に供託しております。</p>	<p>投資有価証券のうち、前払式証券の規制等に関する法律に基づき35百万円、宅地建物取引業法に基づき8百万円の国債を東京法務局に供託しております。</p>
<p>※6 コミットメントライン契約</p>	<p>取引銀行との間にコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメント 1,500百万円</p> <p>ラインの総額</p> <p>借入実行残高 500百万円</p> <p>差引額 1,000百万円</p>	<p>取引銀行との間にコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメント 1,500百万円</p> <p>ラインの総額</p> <p>借入実行残高 一百万円</p> <p>差引額 1,500百万円</p>
<p>※7 連結会計年度末日満期手形の処理</p>	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 11百万円</p>	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 11百万円</p>

(連結損益計算書関係)

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	※1 販売費及び一般管理費の内訳	主要な費目及び金額は次のとおりであります。 宣伝広告費 421百万円 役員報酬 143百万円 給料手当・福利費 821百万円 賞与引当金繰入額 40百万円 退職給付引当金繰入額 20百万円 役員退職慰労引当金繰入額 21百万円 租税公課 264百万円 減価償却費 48百万円		主要な費目及び金額は次のとおりであります。 宣伝広告費 450百万円 役員報酬 153百万円 給料手当・福利費 761百万円 賞与引当金繰入額 44百万円 退職給付引当金繰入額 18百万円 役員退職慰労引当金繰入額 20百万円 租税公課 166百万円 減価償却費 39百万円
※2 固定資産除却損の内訳	建物及び構築物 67百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 その他(工具器具及び備品) 2百万円 ソフトウェア 0百万円 計 71百万円		建物及び構築物 15百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他(工具器具及び備品) 5百万円 計 20百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	136,879,352	—	—	136,879,352

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	675,128	33,562	2,817	705,873

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 33,562株

2. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の処分による減少 1,792株

連結子会社の市場への処分によって減少した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1,025株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	408	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	408	3	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	408	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>8,747百万円</u> 計 <u>8,747百万円</u>	現金及び預金勘定 <u>5,311百万円</u> 計 <u>5,311百万円</u>
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△57百万円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△57百万円</u>
現金及び現金同等物 <u><u>8,690百万円</u></u>	現金及び現金同等物 <u><u>5,254百万円</u></u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	2	1	0	建物及び 構築物	455	22	433
その他 (工具器具 及び備品)	39	5	33	機械装置 及び運搬具	2	2	0
合計	42	7	34	その他 (工具器具 及び備品)	38	13	25
				合計	497	39	458
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 8百万円				1年以内 28百万円			
1年超 25百万円				1年超 439百万円			
合計 34百万円				合計 468百万円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 9百万円				支払リース料 44百万円			
減価償却費相当額 8百万円				減価償却費相当額 32百万円			
支払利息相当額 0百万円				支払利息相当額 21百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 1百万円				1年以内 5百万円			
1年超 1百万円				1年超 8百万円			
合計 3百万円				合計 13百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,213	1,508	295
小計	1,213	1,508	295
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	299	290	△8
②債券	43	42	△1
小計	343	333	△9
合計	1,556	1,841	285

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3,585
合計	3,585

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
190	10	—

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	5年超10年以内 (百万円)
債券	
国債・地方債等	42
合計	42

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	78	122	43
小計	78	122	43
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	1,466	1,220	△ 246
②債券	44	44	△ 0
小計	1,511	1,264	△ 247
合計	1,590	1,386	△ 203

(注)上記取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において株式の時価が取得原価に比べて著しい下落のあったものについては、減損処理を行い投資有価証券評価損を45百万円計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3,585
合計	3,585

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	5年超10年以内 (百万円)
債券	
国債・地方債等	44
合計	44

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>デリバティブ取引については、提出会社のみが取引を行っており、取引の状況に関しては以下のとおりであります。なお連結子会社においては、デリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(1) 取引の内容・取引の利用目的について 提出会社は、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的及び運用収益を獲得することを目的として、金利スワップ取引を利用しています。 なお、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 変動金利による借入金</p> <p>② ヘッジ方針 提出会社の内規である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、変動金利調達に係るキャッシュ・フローの固定化を、総調達の一定割合の範囲内で行っております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針について 提出会社は、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的及び一定の取扱高の範囲内において、運用収益を獲得することを目的にデリバティブ取引を利用しますが、運用収益獲得のため積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容について 提出会社が利用している固定金利支払・変動金利受取の金利スワップは借入金の利息の支払についてのヘッジ効果のための取引でありリスクはありません。また、提出会社は、レバレッジ効果の影響を加味した特殊なデリバティブ取引は利用しておりません。 なお、提出会社は格付けの高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行に係る信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制について 提出会社のデリバティブ業務のリスク管理は、経理部内の相互牽制とチェックにより行っております。取引に関しては、経理担当取締役が取扱高及び内容等を確認し取引を決定した場合、随時常勤役員会に必要事項を提出し報告します。その後、契約書を経理部並びに総務部に回覧し、代表取締役がその内容を点検し捺印します。さらに経理担当取締役は取引先である金融機関からの報告書を点検し経理部担当者作成の資料と相違がないかを確認し、月一回常勤役員会に取引状況を報告します。</p>	<p>デリバティブ取引については、提出会社のみが取引を行っており、取引の状況に関しては以下のとおりであります。なお連結子会社においては、デリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(1) 取引の内容・取引の利用目的について 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針について 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容について 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制について 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	3,000	3,000	△107	△107

(注) 1 時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	3,000	3,000	△114	△114

(注) 1 時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△919百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">735百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△184百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金の年金掛金</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社及び一部の連結子会社は全国不動産業厚生年金基金、一部の連結子会社は日本リネンサプライ業厚生年金基金に加入しておりますが、これらの厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。これらの基金の年金資産残高のうち、主として当社及び連結子会社の加入人員に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は716百万円であります。</p>	退職給付債務	△919百万円	年金資産	735百万円	退職給付引当金	△184百万円	勤務費用	49百万円	総合設立型厚生年金基金の年金掛金	64百万円	退職給付費用合計	113百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△938百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△169百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金の年金掛金</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社及び一部の連結子会社は全国不動産業厚生年金基金、一部の連結子会社は日本リネンサプライ業厚生年金基金に加入しておりますが、これらの厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。これらの基金の年金資産残高のうち、主として当社及び連結子会社の加入人員に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は840百万円であります。</p>	退職給付債務	△938百万円	年金資産	768百万円	退職給付引当金	△169百万円	勤務費用	47百万円	総合設立型厚生年金基金の年金掛金	65百万円	退職給付費用合計	113百万円
退職給付債務	△919百万円																								
年金資産	735百万円																								
退職給付引当金	△184百万円																								
勤務費用	49百万円																								
総合設立型厚生年金基金の年金掛金	64百万円																								
退職給付費用合計	113百万円																								
退職給付債務	△938百万円																								
年金資産	768百万円																								
退職給付引当金	△169百万円																								
勤務費用	47百万円																								
総合設立型厚生年金基金の年金掛金	65百万円																								
退職給付費用合計	113百万円																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>[流動の部]</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア制作費</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△89百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195百万円</td> </tr> </table> <p>[固定の部]</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,189百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,874百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△420百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,453百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△116百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△128百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,324百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産総合計 3,520百万円</p>	未払事業税	96百万円	ソフトウェア制作費	54百万円	その他	135百万円	繰延税金資産小計	285百万円	評価性引当額	△89百万円	繰延税金資産の純額	195百万円	役員退職慰労引当金	77百万円	固定資産に係る未実現利益	21百万円	減価償却超過	115百万円	固定資産評価損	3,189百万円	連結子会社の繰越欠損金	368百万円	その他	101百万円	繰延税金資産小計	3,874百万円	評価性引当額	△420百万円	繰延税金資産合計	3,453百万円	固定資産圧縮積立金	△12百万円	その他有価証券評価差額金	△116百万円	繰延税金負債合計	△128百万円	繰延税金資産の純額	3,324百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>[流動の部]</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア制作費</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△60百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143百万円</td> </tr> </table> <p>[固定の部]</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,189百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,946百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△406百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,540百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△12百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,527百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産総合計 3,671百万円</p>	未払事業税	71百万円	ソフトウェア制作費	25百万円	その他	106百万円	繰延税金資産小計	204百万円	評価性引当額	△60百万円	繰延税金資産の純額	143百万円	役員退職慰労引当金	81百万円	固定資産に係る未実現利益	19百万円	減価償却超過	119百万円	固定資産評価損	3,189百万円	連結子会社の繰越欠損金	359百万円	その他有価証券評価差額金	82百万円	その他	94百万円	繰延税金資産小計	3,946百万円	評価性引当額	△406百万円	繰延税金資産合計	3,540百万円	固定資産圧縮積立金	△12百万円	繰延税金負債合計	△12百万円	繰延税金資産の純額	3,527百万円
未払事業税	96百万円																																																																												
ソフトウェア制作費	54百万円																																																																												
その他	135百万円																																																																												
繰延税金資産小計	285百万円																																																																												
評価性引当額	△89百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	195百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	77百万円																																																																												
固定資産に係る未実現利益	21百万円																																																																												
減価償却超過	115百万円																																																																												
固定資産評価損	3,189百万円																																																																												
連結子会社の繰越欠損金	368百万円																																																																												
その他	101百万円																																																																												
繰延税金資産小計	3,874百万円																																																																												
評価性引当額	△420百万円																																																																												
繰延税金資産合計	3,453百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	△12百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△116百万円																																																																												
繰延税金負債合計	△128百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	3,324百万円																																																																												
未払事業税	71百万円																																																																												
ソフトウェア制作費	25百万円																																																																												
その他	106百万円																																																																												
繰延税金資産小計	204百万円																																																																												
評価性引当額	△60百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	143百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	81百万円																																																																												
固定資産に係る未実現利益	19百万円																																																																												
減価償却超過	119百万円																																																																												
固定資産評価損	3,189百万円																																																																												
連結子会社の繰越欠損金	359百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	82百万円																																																																												
その他	94百万円																																																																												
繰延税金資産小計	3,946百万円																																																																												
評価性引当額	△406百万円																																																																												
繰延税金資産合計	3,540百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	△12百万円																																																																												
繰延税金負債合計	△12百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	3,527百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5%以下のため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

項目	不動産 事業 (百万円)	リネンサプ ライ及びランド リー事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,813	1,997	4,178	17,989	—	17,989
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	797	52	112	962	(962)	—
計	12,610	2,049	4,291	18,952	(962)	17,989
営業費用	7,476	2,005	4,161	13,643	(973)	12,669
営業利益	5,134	44	129	5,308	10	5,319
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	83,849	1,127	3,569	88,546	17,601	106,147
減価償却費	1,035	59	77	1,172	(5)	1,167
資本的支出	18,537	34	28	18,600	(95)	18,505

(注) 1 各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及び ランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、 ビル管理関連サービス、内装請負工事、 環境保全及び省エネルギー事業、スポーツクラブ経 営、温浴施設経営、情報処理関連事業

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,276百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等でありす。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

項目	不動産 事業 (百万円)	リネンサプ ライ及びラン ドリー事業 (百万円)	その他 の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,358	1,905	4,113	18,377	—	18,377
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	772	53	258	1,084	(1,084)	—
計	13,130	1,959	4,372	19,461	(1,084)	18,377
営業費用	8,672	1,920	4,083	14,676	(969)	13,706
営業利益	4,458	38	288	4,785	(114)	4,670
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	89,010	1,135	3,538	93,683	14,857	108,541
減価償却費	1,492	51	67	1,611	(5)	1,606
資本的支出	6,633	15	48	6,698	(5)	6,692

(注) 1 各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及び ランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、 ビル管理関連サービス、内装請負工事、 環境保全及び省エネルギー事業、スポーツクラブ経 営、温浴施設経営、情報処理関連事業

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,552百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であり
ます。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準
第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連
結会計年度における営業費用は「不動産事業」が13百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がありませんので
該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がありませんので該当事項はありま
せん。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大谷和彦	—	—	当社代表取締役会 長 ㈱大谷工業代表取 締役会長	直接 1.10	—	—	建物の賃貸	21	受取手形及び 営業未収入金 その他 (流動負債) 預り保証金	0 1 10
								消耗品等の購 入	1	—	—

- (注) 1 ㈱大谷工業との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
2 上記関連当事者との取引における取引金額には消費税等が含まれておりませんが、受取手形及び営業未収入金、その他(流動負債)の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 建物の賃貸につきましては、市場価格等を勘案して決定しております。
- 2 消耗品等の購入につきましては、一般取引と同様であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大谷和彦	—	—	当社代表取締役会 長 ㈱大谷工業代表取 締役会長	直接 1.16	—	—	建物の賃貸	20	受取手形及び 営業未収入金 その他 (流動負債) 預り保証金	0 1 10
								消耗品等の購 入	4	—	—

- (注) 1 ㈱大谷工業との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
2 上記関連当事者との取引における取引金額には消費税等が含まれておりませんが、受取手形及び営業未収入金、その他(流動負債)の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 建物の賃貸につきましては、市場価格等を勘案して決定しております。
- 2 消耗品等の購入につきましては、一般取引と同様であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	451円78銭	1株当たり純資産額	461円59銭
1株当たり当期純利益	22円05銭	1株当たり当期純利益	17円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円05銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
当社は、平成17年7月11日付で株式1株につき2.05株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。			
1株当たり純資産額	431円41銭		
1株当たり当期純利益	18円97銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18円97銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,981	2,448
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,962	2,448
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	19	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	19	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	134,347	136,189
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 旧商法第210条ノ2によるストックオプション制度に係る自己株式	7	—
普通株式増加数(千株)	7	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,888	8,945	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	17,087	1,428	1.7	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,699	19,517	1.7	平成20年5月20日～ 平成30年5月20日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	31,674	29,891	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	1,428	9,588	1,066	1,066

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			6,824		3,409
2 受取手形			3		5
3 営業未収入金			427		572
4 貯蔵品			4		3
5 前払費用			98		139
6 繰延税金資産			188		136
7 未収還付消費税等			—		1,273
8 その他			80		49
9 貸倒引当金			△ 3		△16
流動資産合計			7,623	7.3	5,574
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	47,127		73,185	
減価償却累計額	※5	34,811	12,316	36,087	37,098
(2) 構築物		439		659	
減価償却累計額		318	120	337	321
(3) 機械及び装置		97		97	
減価償却累計額		58	38	64	33
(4) 工具器具及び備品		1,181		1,336	
減価償却累計額		1,015	166	1,050	285
(5) 土地	※1		40,774		40,779
(6) 建設仮勘定			20,238		150
有形固定資産合計			73,655	70.6	78,668
2 無形固定資産					
(1) 借地権			6,966		6,966
(2) 施設利用権			38		35
(3) その他			168		130
無形固定資産合計			7,173	6.9	7,132

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※6	5,426		4,971	
(2) 関係会社株式		2,161		2,162	
(3) 長期営業貸付金		2,750		2,750	
(4) 従業員長期貸付金		5		4	
(5) 長期保険資産		1,994		1,603	
(6) 繰延税金資産		3,330		3,593	
(7) その他		320		446	
(8) 貸倒引当金		△ 109		△167	
投資その他の資産合計		15,879	15.2	15,365	14.4
固定資産合計		96,708	92.7	101,166	94.8
資産合計		104,332	100.0	106,740	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		66		69	
2 短期借入金	※1	2,500		8,557	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	※7 ※1	17,087		1,428	
4 未払金		686		2,104	
5 未払費用		123		147	
6 未払消費税等		68		—	
7 未払法人税等		1,127		797	
8 前受金		674		833	
9 預り金		733		746	
10 賞与引当金		57		60	
流動負債合計		23,126	22.2	14,745	13.8
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	11,699		19,517	
2 預り保証金	※2	7,919		9,636	
3 退職給付引当金		72		71	
4 役員退職慰労引当金		191		199	
5 債務保証損失引当金		145		197	
6 子会社投資損失引当金		—		86	
7 その他		107		114	
固定負債合計		20,134	19.3	29,823	28.0
負債合計		43,260	41.5	44,568	41.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		11,768	11.3	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			9,326		—
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益			755		—
資本剰余金合計			10,082	9.7	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			2,942		—
2 任意積立金					
(1) 配当積立金		1,100		—	
(2) 固定資産圧縮積立金		17		—	
(3) 別途積立金		23,800	24,917	—	—
3 当期末処分利益			11,377		—
利益剰余金合計			39,237	37.6	—
IV その他有価証券評価差額金			169	0.1	—
V 自己株式	※4		△ 184	△ 0.2	—
資本合計			61,071	58.5	—
負債・資本合計			104,332	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	11,768	11.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	9,326	
(2) その他資本剰余金		—	—	756	
資本剰余金合計		—	—	10,082	9.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	2,942	
(2) その他利益剰余金					
配当積立金		—	—	1,100	
固定資産圧縮積立金		—	—	17	
別途積立金		—	—	23,800	
繰越利益剰余金		—	—	12,789	
利益剰余金合計		—	—	40,648	38.1
4 自己株式		—	—	△206	△0.2
株主資本合計		—	—	62,293	58.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	△120	△0.1
評価・換算差額等合計		—	—	△120	△0.1
純資産合計		—	—	62,172	58.2
負債純資産合計		—	—	106,740	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 不動産事業売上高		12,610			13,130		
2 商品売上高		1,026	13,637	100.0	1,062	14,192	100.0
II 売上原価							
1 不動産事業売上原価			6,022			7,292	
2 商品売上原価			872			908	
売上原価合計			6,895	50.6		8,201	57.8
売上総利益			6,741	49.4		5,991	42.2
III 販売費及び一般管理費	※1		1,586	11.6		1,481	10.4
営業利益			5,155	37.8		4,509	31.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		8			10		
2 有価証券利息		0			0		
3 受取配当金	※2	60			77		
4 社債償還益		3			—		
5 金利スワップ評価益		133			—		
6 その他		35	242	1.8	27	115	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		328			462		
2 その他		6	334	2.5	12	475	3.4
経常利益			5,063	37.1		4,150	29.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別損失							
1 固定資産売却損		10			—		
2 固定資産除却損	※3	69			17		
3 投資有価証券評価損		—			45		
4 子会社支援損		44			26		
5 貸倒引当金繰入額		2			57		
6 債務保証損失引当金 繰入額		51			52		
7 子会社投資損失引当金 繰入額		—	177	1.3	86	285	2.0
税引前当期純利益			4,885	35.8		3,865	27.2
法人税、住民税 及び事業税		1,738			1,629		
法人税等調整額		282	2,020	14.8	△12	1,616	11.4
当期純利益			2,865	21.0		2,248	15.8
前期繰越利益			8,881			—	
中間配当額			369			—	
当期未処分利益			11,377			—	

不動産事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
I 労務費			386	6.4	446	6.1	
II 経費							
1 外注管理費		1,226		1,355			
2 損害保険料		20		26			
3 光熱水道料		1,053		1,167			
4 賃借料		191		227			
5 修繕費		802		682			
6 その他の経費		628	3,923	65.1	875	4,334	59.5
III 租税公課			689	11.5	1,022	14.0	
IV 減価償却費			1,023	17.0	1,489	20.4	
合計			6,022	100.0	7,292	100.0	

(注) 労務費に含まれる賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	(前事業年度)	31百万円	(当事業年度)	35百万円
退職給付引当金繰入額	(前事業年度)	22百万円	(当事業年度)	24百万円

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			11,377
II 利益処分額			
1 配当金		408	
2 役員賞与金		19	428
III 次期繰越利益			10,949

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当積立金	固定資産圧縮積立金
平成18年3月31日残高(百万円)	11,768	9,326	755	2,942	1,100	17
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						
剰余金の配当						
役員賞与(注)						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			0			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	11,768	9,326	756	2,942	1,100	17

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	23,800	11,377	△184	60,902	169	61,071
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)		△408		△408		△408
剰余金の配当		△408		△408		△408
役員賞与(注)		△19		△19		△19
当期純利益		2,248		2,248		2,248
自己株式の取得			△22	△22		△22
自己株式の処分			0	1		1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					△289	△289
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	1,411	△21	1,390	△289	1,100
平成19年3月31日残高(百万円)	23,800	12,789	△206	62,293	△120	62,172

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) ・時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法	貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降取得した建 物(建物附属設備を除く)、ROXド ーム及びROXビル内温浴施設につ いては定額法、それ以外の有形固 定資産については定率法を採用し ております。なお、主な耐用年数 は、建物3～50年であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。な お、耐用年数は、施設利用権10～ 15年、自社利用ソフトウェア5年 であります。	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)、TOC有明、ROX ドーム及びROXビル内温浴施設につ いては定額法、それ以外の有形固定資産 については定率法を採用しておりま す。主な耐用年数は、建物3～50年で あります。なお、TOC有明は当事業年 度に開業した大型多機能ビジネスセン タービルであり、定額法で償却するこ ととしております。 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 営業未収入金等の貸倒れによる 損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額基準により計上し ております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職給 付債務見込額及び年金資産残高に 基づき、発生している額を計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、財務状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(6) 子会社投資損失引当金 子会社の投資損失に備えるため、当該子会社の財務状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 変動金利による借入金 <p>③ ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、変動金利調達に係るキャッシュ・フローの固定化を、総調達の一定割合の範囲内で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は62,172百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)														
<p>※1 このうち担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,841百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,530百万円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額は短期借入金1,020百万円であります。</p>	建物	3,841百万円	土地	688百万円	計	4,530百万円	<p>※1 このうち担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,707百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,396百万円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額は短期借入金660百万円であります。</p> <p>なお、上記の他に担保資産として建物28,463百万円、土地35,367百万円を登記留保として提供しており、対応する債務額は、短期借入金6,557百万円、一年以内に返済予定の長期借入金1,428百万円、長期借入金19,517百万円であります。</p>	建物	3,707百万円	土地	688百万円	計	4,396百万円		
建物	3,841百万円														
土地	688百万円														
計	4,530百万円														
建物	3,707百万円														
土地	688百万円														
計	4,396百万円														
<p>※2 このうち関係会社よりの預り保証金は746百万円であります。</p>	<p>※2 このうち関係会社よりの預り保証金は744百万円であります。</p>														
<p>※3 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">547,517,000株</td> </tr> </table> <p>ただし「株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">136,879,352株</td> </tr> </table>	普通株式	547,517,000株	普通株式	136,879,352株	—————										
普通株式	547,517,000株														
普通株式	136,879,352株														
<p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">674,103株</td> </tr> </table>	普通株式	674,103株	—————												
普通株式	674,103株														
<p>※6 投資有価証券のうち、前払式証券の規制等に関する法律に基づき34百万円、宅地建物取引業法に基づき8百万円の国債を東京法務局に供託しております。</p>	<p>※6 投資有価証券のうち、前払式証券の規制等に関する法律に基づき35百万円、宅地建物取引業法に基づき8百万円の国債を東京法務局に供託しております。</p>														
<p>※7 取引銀行との間にコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	1,500百万円	借入実行残高	500百万円	差引額	1,000百万円	<p>※7 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> </table> <p>※7 取引銀行との間にコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500百万円</td> </tr> </table>	建物	299百万円	コミットメントラインの総額	1,500百万円	借入実行残高	100百万円	差引額	1,500百万円
コミットメントラインの総額	1,500百万円														
借入実行残高	500百万円														
差引額	1,000百万円														
建物	299百万円														
コミットメントラインの総額	1,500百万円														
借入実行残高	100百万円														
差引額	1,500百万円														
<p>8 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が169百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	—————														
<p>9 偶発債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アニマ・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </table>	(株)アニマ・ジャパン	162百万円	<p>9 偶発債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アニマ・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table>	(株)アニマ・ジャパン	110百万円										
(株)アニマ・ジャパン	162百万円														
(株)アニマ・ジャパン	110百万円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、おおよそ販売費は22%、一般管理費は78%であり、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。 宣伝広告費 349百万円 役員報酬 127百万円 給料手当、福利費 324百万円 賞与引当金繰入額 25百万円 退職給付引当金繰入額 18百万円 役員退職慰労引当金繰入額 21百万円 外注管理費 60百万円 租税公課 255百万円 減価償却費 38百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち、おおよそ販売費は25%、一般管理費は75%であり、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。 宣伝広告費 374百万円 役員報酬 133百万円 給料手当、福利費 313百万円 賞与引当金繰入額 25百万円 退職給付引当金繰入額 17百万円 役員退職慰労引当金繰入額 20百万円 外注管理費 58百万円 租税公課 157百万円 減価償却費 33百万円
※2 このうち関係会社よりの受取配当金は22百万円であります。	※2 このうち関係会社よりの受取配当金は20百万円であります。
※3 固定資産除却損の内訳 建物 65百万円 構築物 1百万円 工具器具及び備品 2百万円 計 69百万円	※3 固定資産除却損の内訳 建物 15百万円 工具器具及び備品 1百万円 計 17百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	674,103	33,562	1,792	705,873

(注) 1 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 33,562株

2 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の処分による減少 1,792株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具 及び備品	25	4	21	建物	455	22	433
合計	25	4	21	工具器具 及び備品	24	8	16
				合計	480	31	449
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			4百万円	1年以内			25百万円
1年超			16百万円	1年超			433百万円
合計			21百万円	合計			458百万円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			5百万円	支払リース料			40百万円
減価償却費相当額			5百万円	減価償却費相当額			27百万円
支払利息相当額			0百万円	支払利息相当額			21百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			1百万円	1年以内			4百万円
1年超			1百万円	1年超			4百万円
合計			3百万円	合計			9百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
[流動の部]	[流動の部]
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税	未払事業税
92百万円	68百万円
その他	その他
95百万円	68百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
188百万円	136百万円
[固定の部]	[固定の部]
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
77百万円	81百万円
減価償却超過	減価償却超過
102百万円	106百万円
固定資産評価損	固定資産評価損
3,189百万円	3,189百万円
債務保証損失引当金	債務保証損失引当金
59百万円	80百万円
その他	その他有価証券評価差額金
89百万円	82百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
3,518百万円	3,686百万円
評価性引当額	評価性引当額
△59百万円	△80百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
3,459百万円	3,606百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△12百万円	△12百万円
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
△116百万円	△12百万円
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
△128百万円	3,593百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産総合計
3,330百万円	3,730百万円
繰延税金資産総合計	
3,518百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5%以下のため、注記を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

該当項目はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	448円24銭	1株当たり純資産額	456円57銭
1株当たり当期純利益	21円18銭	1株当たり当期純利益	16円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21円18銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
<p>当社は、平成17年7月11日付で株式1株につき2.05株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	428円68銭		
1株当たり当期純利益	18円35銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18円34銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,865	2,248
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,845	2,248
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	19	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	19	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	134,348	136,189
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 旧商法第210条ノ2によるストックオプション制度に係る自己株式	7	—
普通株式増加数(千株)	7	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	<p>当社は、平成19年2月13日開催の取締役会において、平成19年4月1日付をもって物販・飲食事業等の活性化を図るべく、当社の他の事業との連携・他社との提携等により、当社各施設の一翼を担う事業へと発展させるため100%子会社である株式会社東京卸売りセンター流通グループを簡易合併制度に基づき吸収合併いたしました。</p> <p>1 合併期日 平成19年4月1日</p> <p>2 合併の形式</p> <p>当社を存続会社とし株式会社東京卸売りセンター流通グループを解散会社とし、合併による新株発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>3 財産の引継</p> <p>合併期日において株式会社東京卸売りセンター流通グループの資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎました。なお、株式会社東京卸売りセンター流通グループの平成19年3月31日現在の財務状態は次のとおりです。</p> <table data-bbox="778 891 1082 990"><tr><td>資産合計</td><td>35百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>221百万円</td></tr><tr><td>純資産合計</td><td>△186百万円</td></tr></table>	資産合計	35百万円	負債合計	221百万円	純資産合計	△186百万円
資産合計	35百万円						
負債合計	221百万円						
純資産合計	△186百万円						

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(株)ニューオータニ	527,000	2,622
東映(株)	1,272,000	839
(株)穴吹工務店	558,000	631
東京美装興業(株)	285,000	228
(株)ハーフ・センチュリー・モア	4,000	200
(株)みずほフィナンシャルグループ	100	100
(株)葵プロモーション	120,000	91
(株)ラピーヌ	413,000	82
フレンテ(株)	20,000	45
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23	30
その他 6 銘柄	4,860	55
その他有価証券計	3,203,983	4,927
投資有価証券計	3,203,983	4,927
計	3,203,983	4,927

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
第270回利付国債	50	44
その他有価証券計	50	44
投資有価証券計	50	44
計	50	44

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	47,127	26,208	151	73,185	36,087	1,411	37,098
構築物	439	219	—	659	337	19	321
機械及び装置	97	—	—	97	64	5	33
工具器具及び備品	1,181	178	23	1,336	1,050	57	285
土地	40,774	4	—	40,779	—	—	40,779
建設仮勘定	20,238	3,202	23,290	150	—	—	150
有形固定資産計	109,859	29,814	23,464	116,208	37,539	1,493	78,668
無形固定資産							
借地権	6,966	—	—	6,966	—	—	6,966
施設利用権	141	—	—	141	105	3	35
その他	205	132	157	180	49	12	130
無形固定資産計	7,312	132	157	7,287	155	16	7,132
長期前払費用	17	167	20	164	12	12	151

(注) 1 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物(増加)	東京都江東区「TOC有明」新築工事	25,894百万円
建設仮勘定(増加)	東京都江東区「TOC有明」新築工事費関係	3,099百万円
建設仮勘定(減少)	東京都江東区「TOC有明」新築工事費関係振替	23,290百万円

2 長期前払費用は、「投資その他の資産」の「その他」に含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	113	80	—	10	183
賞与引当金	57	60	57	—	60
役員退職慰労引当金	191	20	11	—	199
債務保証損失引当金	145	52	—	—	197
子会社投資損失引当金	—	86	—	—	86

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、過年度に引当済債権の当期回収額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	55
預金	
当座預金	3
普通預金	3,350
預金計	3,353
合計	3,409

(注) 普通預金には、別段預金1百万円が含まれております。

(ロ)受取手形

期日別内訳		相手先別内訳	
期日	金額(百万円)	相手先別	金額(百万円)
平成19年4月期日分	0	㈱インテリアマツザキ	5
平成19年5月期日分	1		
平成19年6月期日分	1		
平成19年7月期日分	1		
平成19年8月期日分	1		
合計	5	合計	5

(ハ) 営業未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
HRTニューオータニ(株)	62
(株)和楽キャピタル	51
(株)赤ちゃん本舗	26
(株)和楽ファンディング	17
(財)省エネルギーセンター	16
その他	399
合計	572

ロ 営業未収入金の回収及び滞留状況は次のとおりであります。

期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	期末残高 (D) (百万円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
427	14,890	14,746	572	96.3	12.3

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2 回収率 = $\frac{C}{A+B} \times 100$ 滞留日数 = $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$

(ニ) たな卸資産

区分	金額(百万円)	摘要
貯蔵品	3	管球類等
合計	3	

b 流動負債
 (イ)買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)スポーツ寿苑	15
(株)シーズメン	8
(株)タケヤ	4
(株)カーム	3
(株)東京卸売りセンター流通グループ	3
その他	34
合計	69

(ロ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	4,100
(株)三菱東京UFJ銀行	1,457
日本生命保険(相)	1,000
(株)あおぞら銀行	1,000
(株)新生銀行	1,000
合計	8,557

c 固定負債
 (イ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	10,633
(株)三菱東京UFJ銀行	2,186
(株)三井住友銀行	2,209
日本生命保険(相)	1,637
(株)あおぞら銀行	1,336
その他	1,516
合計	19,517

(ロ)預り保証金

区分	金額(百万円)
保証金	8,736
敷金	899
合計	9,636

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券、1,000株券および10,000株券とする。 ただし、単元未満株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本・支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本・支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は、当会社のホームページに掲載いたします。 (ホームページアドレス http://www.toc.co.jp/koukoku/index.html)
株主に対する特典	3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された単元株主(1,000株以上ご 所有の株主)の皆様に対し、関連会社〔星製薬㈱〕の取扱商品(健康食品または入浴 剤・化粧品)あるいは関連会社〔㈱TOL〕の施設利用券を贈呈(選択制)。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第40期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第41期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月22日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成19年3月14日関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書(普通社債)

平成18年6月29日、平成18年12月22日及び平成19年3月15日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年5月7日及び平成19年5月9日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社テーオーシー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭 英 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安 正 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーシーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオーシー及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社テーオーシー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 福田 昭 英 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 近藤 安 正 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーシーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオーシー及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社テーオーシー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 福田 昭 英 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 近藤 安 正 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーシーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオーシーの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社テーオーシー
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 昭 英 ⑨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 安 正 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーシーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオーシーの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。